



巻頭言

2050年半減の実現に向けて ～北海道洞爺湖サミットの成果～

Ichiro Kamoshita
前環境大臣 鴨下 一郎

近年、気候変動をはじめとする地球環境問題は、安全保障などの観点からも国際的に大きな政治課題となっています。7月7日～9日に行われた北海道洞爺湖サミットにおいても、「環境サミット」と呼ばれたように、環境・気候変動問題が食料や原油の高騰問題等とともに主要テーマの一つとして議論されました。

この北海道洞爺湖サミットでの議論をより深いものとするために、福田総理自らが、1月にスイスで開催されたダボス会議や中国、インドの首脳会談などの場で、積極的に気候変動問題解決に向け呼びかけを行ってきました。また、財務大臣会合などのサミット関連会合でも、各大臣が気候変動問題解決に向け各国に呼びかけました。私自身も様々な場で、各国に働きかけを行い、5月24日～26日には、兵庫県神戸市で、私が議長を務め、G8環境大臣会合を開催しました。この大臣会合では、「気候変動」、「生物多様性」、「3R」の3つのテーマについて、各国の大臣と精力的に議論を交わし、多くの有益な成果を得ることができました。気候変動では、2050年までに世界の温室効果ガスを少なくとも半減させる目標の洞爺湖サミットでの合意に向けた強い意志が確認されました。また、他の分野についても、G8環境大臣会合の合意文書として、「神戸・生物多様性のための行動の呼びかけ」、「神戸3R行動計画」をとりまとめました。

今回の北海道洞爺湖サミットにおいては、福田総理が議長記者会見で国連での交渉に弾みをつけることができたと述べられており、気候変動問題について、長期目標、中期目標などについて一定の方向性を合意することができました。

具体的には、「2050年までに世界全体の排出量の少なくとも50%の削減を達成する目標というビジョンを、国連気候変動枠組条約の全締約国と共有し、同条約の下での交渉でその目標を検討、採

択を求める」ことで合意されました。この合意により、2007年ドイツ・ハイリゲンダムサミットで合意された「少なくとも半減することを真剣に検討」から一歩踏み込み、「半減」を実現するため、G8が結束していくこととなったのです。また、G8各国が「野心的な中期の国別総量目標を実施すること」も合意されました。

今回のサミットでは、G8での議論の翌日（9日）に、G8メンバー以外の8カ国（オーストラリア、ブラジル、中国、インド、インドネシア、韓国、メキシコ、南アフリカ）を加えて気候変動問題を議論することも重要であることから「主要経済国首脳会合（MEM首脳会合）」（MEMとは、「Major Economies Meeting」の略。）が開かれました。

この会議の成果文書であるMEM首脳宣言では、「世界全体での長期目標を含む、長期的な協力行動のためのビジョンの共有を支持する」こと、また中期目標に関し、先進国による国別総量目標を実施することや途上国による削減行動をとることの必要性について合意され、今後の気候変動問題の解決に向けた弾みとなりました。この会議では、来年イタリアで開かれるサミットでも、同様の首脳会合が開かれることも決まりました。

また、気候変動以外の環境問題では、環境大臣会合で採択した「神戸・生物多様性のための行動の呼びかけ」、「神戸3R行動計画」について、各国首脳から賛同を得、違法伐採の抑制、持続可能な開発のための教育（ESD）とともに首脳宣言に盛り込まれました。

今後、北海道洞爺湖サミットの成果も活かし、来年12月にデンマークで行われる第15回国連気候変動枠組条約締約国会議（COP15）での2013年以降の枠組み合意に向け、国際交渉が大きく進展することが期待されます。